

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	法律相談事務		部課コード	1012	予算事業科目	010201020330	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	市民生活部	部長名(2次評価者)	近藤 昭仁		個別事務	全部	010201020330	-		
	担当部署	市民相談センター	所属長名(1次評価者)	野村 ひとみ					-		
	電話番号	088-823-9433	E-mail	kc-101200@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
項	01 総務管理費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
目	02 文書広報費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	一般職員では明確な回答ができない民事・刑事・税金・人権等に関する相談では法律の専門家による相談業務が不可欠である	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民		
意図	どのような状態にしていけるのか	複雑・多様化する社会情勢の中で発生する様々な問題を、法律等の専門家の助言を得て、解決に導き、市民生活の安定を図る。		
手段	事業実施体制等	高知弁護士会、高知県司法書士会、四国税理士会高知支部と委託契約を締結している。	事業開始年度	昭和43年
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	法律・税務・人権相談を行う。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	法律相談利用率	相談件数に対する利用実施件数の割合	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	法律相談利用率	目標 0.8	0.8	0.8	0.8		
			実績 71.4%(477件/668件)	69.6%(475件/682件)	74.2%(506件/682件)			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,831	1,917	1,912	1,876	21年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	1,831	1,917	1,912		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	1,500	1,500	1,500			
		正規職員 (千円)	1,500	1,500	1,500			
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.20	0.20	0.20			
			正規職員 (人)	0.20	0.20	0.20		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		3,331	3,417	3,412				
市民1人当たりコスト (円)		10	10	10	総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●弁護士20分、司法書士・税理士30分の初期相談であるが、市民に大変よろこばれている。一月先まで予約が詰まっている。また人権相談は予約日まで待てる状況になく相談実績がない。課題としては、当日の無断キャンセルをできる限りなくすことである。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 2 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	本市総合計画「いきいきと輝き安心して暮らせる都市」像や市長マニフェストに掲げる「にぎわいとあんしんのまちづくり」像に合致している。また、複雑化・多様化する社会情勢の中で、相談枠がすぐ埋まり一月先まで予約がとれない程、市民ニーズが非常に高い。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	直前のキャンセルや当日無断キャンセルはあるものの、成果指標の目標は概ね達成できていると考える。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	4.0	アウトソーシングの実施主体として考えられる民間団体は独自に有料で実施しており、市民負担の軽減の観点から行政主体が望ましい。経費節減については、これまでも委託料の見直しを進めてきたが、今後も見直しの余地があるか検討していく。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	あくまでも法律家に依頼する手前に、判断のための初期相談であり、市の財政状況が許す限り受益者負担には馴染まない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--